

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																													
							財政健全化等	×	歳入総額	14,864,294			12,888,179	実質収支比率			2.2	1.8																																																																																																																																											
市町村名	大月市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	14,509,509	12,731,544	経常収支比率	91.0	91.1																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	354,785	156,635	(※1)	(101.2)	(100.4)																																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,203	11,187	標準財政規模	8,057,340	8,126,505																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	177,582	145,448	財政力指数	0.65	0.65																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	32,134	-13,228	公債費負担比率	17.5	16.8																																																																																																																																																
	17年国調(人)					過疎	×	積立金	4,408	2,789	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)					山振	○	繰上償還金	-	49,549	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)		第1次			189	249	指数表選定	○	実質単年度収支	36,542	39,110	実質公債費比率	16.4	15.4																																																																																																																																														
	25,03,31(人)					1.5	1.8			基準財政収入額	4,017,301	4,007,080	将来負担比率	174.7	183.1																																																																																																																																														
	うち日本人(人)		第2次			4,116	4,862			基準財政需要額	6,055,429	6,160,349	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																
	増減率(%)					33.1	34.8			標準税収入額等	5,229,510	5,213,854																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)		第3次			8,131	8,787			経常経費充当一般財源等	7,190,551	7,484,145																																																																																																																																																	
面積(km ²)	280.30					65.4	62.9			歳入一般財源等	8,944,646	9,001,771																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	100																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	10,151																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,683,383	16,559,757																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,480	一般職員	250	786,500	3,146	うち公的資金	14,811,256	14,391,823																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,120	うち消防職員	60	175,380	2,923	債務負担行為額(支出予定額)	776,458	3,282,849																																																																																																																																																			
	教育長	1	4,520	うち技能労務職員	17	47,430	2,790	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,750	教育公務員	16	66,992	4,187	土地開発基金現在高	407,412	407,382																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,550	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	973,341	968,933																																																																																																																																																			
	議会議員	13	3,450	合計	266	853,492	3,209	財政調整基金	179,292	176,963																																																																																																																																																			
					ラスパイレズ指数		94.5		減債基金	2,691,159	2,726,856																																																																																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大月都留広域事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>大月市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>大月短期大学特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>東部地域広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山梨県東部広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	大月都留広域事務組合(一般会計)	(20)	大月市土地開発公社	○	(2)	大月短期大学特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	下水道特別会計	(11)	東部地域広域水道企業団(水道事業会計)						(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	山梨県東部広域連合(一般会計)						(6)	介護サービス特別会計					(13)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)												(15)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)												(16)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)												(17)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	大月都留広域事務組合(一般会計)	(20)	大月市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
(2)	大月短期大学特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	下水道特別会計	(11)	東部地域広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	山梨県東部広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
		(6)	介護サービス特別会計					(13)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(14)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(15)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(16)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(17)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,613,974	31.0	4,613,974	64.9	普通税	4,613,672	100.0	5,932
地方譲与税	87,346	0.6	87,346	1.2	法定普通税	4,613,672	100.0	5,932
利子割交付金	6,117	0.0	6,117	0.1	市町村民税	1,304,450	28.3	5,932
配当割交付金	11,248	0.1	11,248	0.2	個人均等割	39,310	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	17,373	0.1	17,373	0.2	所得割	1,100,316	23.8	-
地方消費税交付金	243,477	1.6	243,477	3.4	法人均等割	67,686	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	37,630	0.3	37,630	0.5	法人税割	97,138	2.1	5,932
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,094,994	67.1	-
自動車取得税交付金	26,753	0.2	26,753	0.4	うち純固定資産税	3,090,697	67.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,828	1.3	-
地方特例交付金	7,932	0.1	7,932	0.1	市町村たばこ税	154,365	3.3	-
地方交付税	2,719,217	18.3	2,034,919	28.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,034,919	13.7	2,034,919	28.6	特別土地保有税	35	0.0	-
特別交付税	684,296	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	302	0.0	-
(一般財源計)	7,771,067	52.3	7,086,769	99.7	法定目的税	302	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,118	0.0	3,118	0.0	入湯税	302	0.0	-
分担金・負担金	158,482	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	401,940	2.7	10,919	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	24,525	0.2	687	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,293,160	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	818,533	5.5	-	-	合計	4,613,974	100.0	5,932
財産収入	191,667	1.3	3,047	0.0				
寄附金	68,643	0.5	-	-				
繰入金	273,101	1.8	-	-				
繰越金	156,635	1.1	-	-				
諸収入	201,623	1.4	439	0.0				
地方債	3,501,800	23.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	792,800	5.3	-	-				
歳入合計	14,864,294	100.0	7,104,979	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	150,494	1.0	-	150,494	
総務費	3,630,857	25.0	-	1,123,583	
民生費	3,272,365	22.6	160,868	1,655,532	
衛生費	1,909,674	13.2	19,078	1,868,258	
労働費	19,600	0.1	-	4,359	
農林水産業費	157,449	1.1	16,168	104,883	
商工費	59,310	0.4	-	53,744	
土木費	821,251	5.7	163,701	610,668	
消防費	545,642	3.8	56,222	382,875	
教育費	2,276,227	15.7	819,948	1,071,428	
災害復旧費	41,030	0.3	-	657	
公債費	1,625,610	11.2	-	1,563,380	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,509,509	100.0	1,235,985	8,589,861	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,752,792	39.6	4,097,047	4,072,840	51.6
人件費	2,475,516	17.1	2,068,762	2,045,826	25.9
うち職員給	1,579,086	10.9	1,294,978	-	-
扶助費	1,651,666	11.4	464,905	463,634	5.9
公債費	1,625,610	11.2	1,563,380	1,563,380	19.8
元利償還金	1,625,610	11.2	1,563,380	1,563,380	19.8
内訳					
うち元金	1,378,174	9.5	1,319,803	1,319,803	16.7
うち利子	247,436	1.7	243,577	243,577	3.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,479,702	51.6	4,403,097	3,117,711	39.5
物件費	1,458,936	10.1	1,150,241	1,074,903	13.6
維持補修費	163,969	1.1	93,701	59,065	0.7
補助費等	4,234,377	29.2	1,929,122	1,051,137	13.3
うち一部事務組合負担金	742,156	5.1	740,266	556,554	7.0
繰出金	1,382,626	9.5	1,218,341	932,606	11.8
積立金	239,794	1.7	11,692	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,277,015	8.8	89,717	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,235,985	8.5	89,060	5,744	
うち補助	868,860	6.0	80,118	-	
うち単独	342,827	2.4	657	-	
災害復旧事業費	41,030	0.3	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	14,509,509	100.0	8,589,861	-	

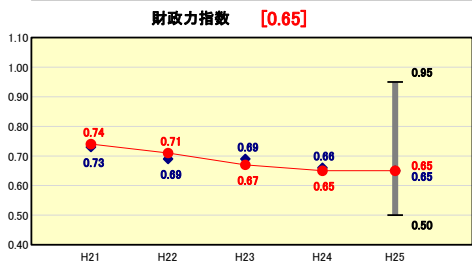
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,116	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,974	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	280.30	km ²	実質公債費比率	16.4	%
歳入総額	14,864,294	千円	将来負担比率	174.7	%
歳出総額	14,509,509	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	177,582	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	8,057,340	千円			
地方債現在高	18,683,383	千円			



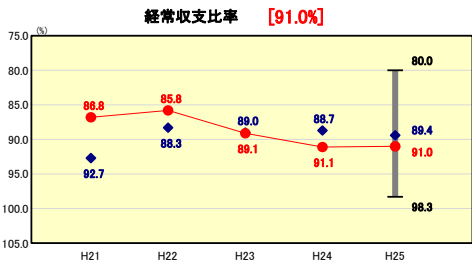
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力



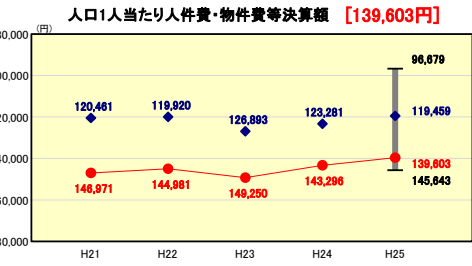
財政力指数の分析欄
 基準財政需要額の減少に対して基準財政収入額が増加したため、単年指数は上昇したが、過年度指数の影響により平均指数は前年度と同数値となった。
 需用においては、25年度末に閉校となる市立高等学校や少子化などの影響による教育費の減少が主な要因である。一方、収入においては、一企業の業績好調に伴う法人市民税の影響により増加したものの、全体としては人口減少及び少子高齢化(平成25年度末高齢化率32.5%)の影響や市税の36.8%を占める大規模揚水式水力発電所の固定資産税が年々減少していることにより、税収確保が厳しくなっている。
 今後は、人口減少対策や市税徴収強化により、財政基盤の安定に努める。

財政構造の弾力性



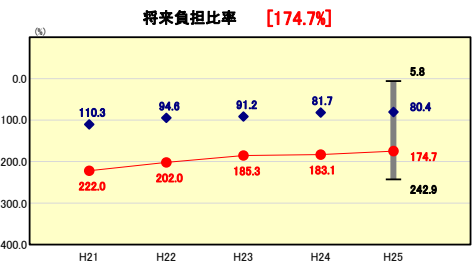
経常収支比率の分析欄
 公債費充当一般財源は増加したが、人件費等の減少により充当一般財源は減少した。一方、分母の経常一般財源収入も普通交付税等が減少したため、0.1ポイントの減少となった。
 当初予算編成を早期に着手し、事務事業の見直しや投資的経費の抑制を図っているが、今後も事業の優先順位づけと経常経費の抑制により、健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 システム改修経費や職員数、退職金等の減少に伴い、前年度と比べ改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。これは市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置による人件費負担等が主な要因である。
 平成19年3月に定員適正化計画を策定し、職員数を大幅に削減しているが、今後も職員配置の適正化を推進し、人件費を含めた経常経費の削減に努める。

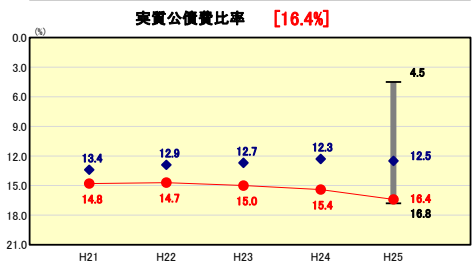
将来負担の状況



類似団体内順位 11/12 全国平均 51.0 山梨県平均 48.1

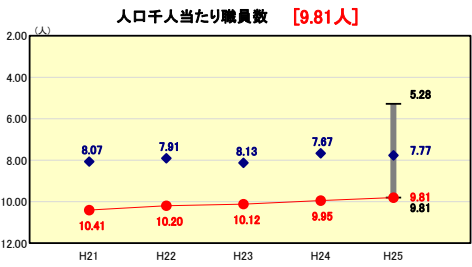
将来負担比率の分析欄
 分母においては、標準財政規模が減少したが、第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の負債整理による将来負担の減少や職員数の削減に加え、控除財源である基準財政需要額算入見込額が増加したため、前年度より8.4ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく上回っており、市立病院の新病棟建設に伴う地方債残高の増や、上下水道における多額の設備投資などによる負担が大きく影響している。
 長年の懸案であった土地開発公社の整理を契機に、長期的な視野に立ち、計画的な財政運営により、将来負担の圧縮に努める。

公債費負担の状況



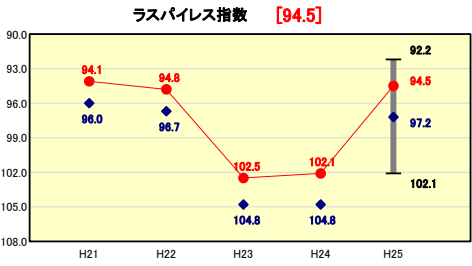
実質公債費比率の分析欄
 第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の負債整理などに伴い分子を構成する普通会計の元利償還金が増加したことに加え、標準財政規模が減少していることから、前年度より1.0ポイント上昇した。
 今後も、市立病院の新病棟建設や統合適正配置に伴う学校施設等の耐震化による地方債発行によりさらに上昇が見込まれる。
 土地開発公社の負債整理に伴う公債費負担が指数上昇の主たる要因であるが、今後は関係団体等を含めたすべての会計において、新規地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を目指す。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.14ポイント減少したが、依然として類似団体を上回っており、市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が大きく影響している。
 毎年の定年退職者数に対して新規採用者数を抑制し、指数は減少を続けているが、さらに適正な定員管理を推進して、人件費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 前年度より7.6ポイント減少したが、震災復興対策として実施された国家公務員の臨時的な給与削減措置が終了したことが影響している。
 類似団体及び全国平均を下回っているが、引き続き給与の適正化に努める。

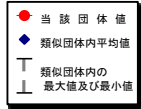
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

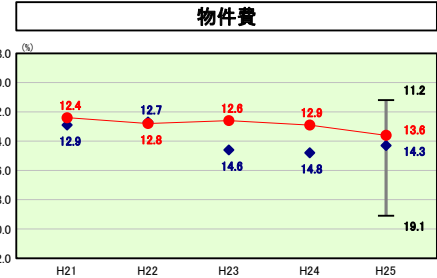
山梨県大月市

経常収支比率の分析

人口	27,116人	(H26.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	26,974人	(H26.1.1現在)	実赤字比率	-%
面積	290.30km ²		実公債費比率	16.4%
歳入総額	14,864,294千円		将来負担比率	174.7%
歳出総額	14,509,509千円		市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実収支	177,582千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	8,057,340千円			
地方債現在高	18,683,383千円			

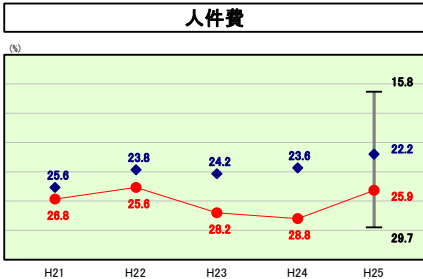


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



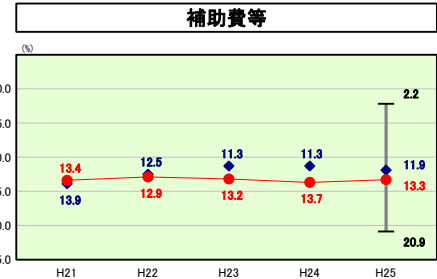
物件費の分析欄

経常的な委託経費等の増加により前年度に比べ0.7ポイント上昇した。類似団体、全国・県平均を下回っているが、今後も、効率的な行政運営に努め、経常経費の削減に努める。



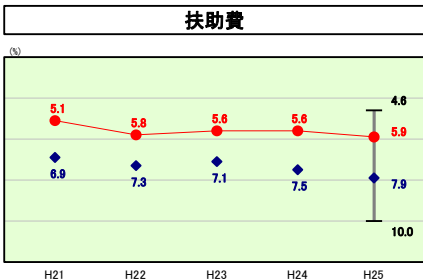
人件費の分析欄

前年度に比べ2.9ポイント減少したが、職員数や退職金等の減少により経常的支出が減少したことが主な要因である。類似団体平均を大きく上回っているが、市立短期大学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が影響している。今後も適正な定員管理を推進して、人件費の抑制に努める。



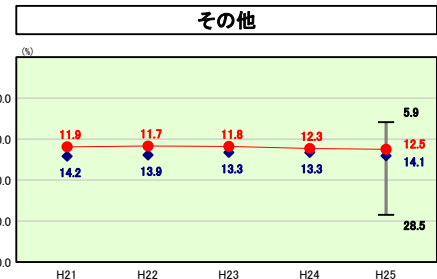
補助費等の分析欄

一部事務組合への経常的な補助費の減少により、前年に比べ0.3ポイント減少した。しかしながら類似団体平均を上回っており、病院事業や一部事務組合、各種団体への補助金等を含め、交付対象事業等の精査及び補助基準の見直しなどにより適正な管理に努める。



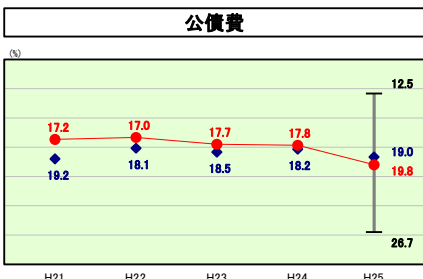
扶助費の分析欄

扶助費の増加に伴い充当一般財源が増加したため、指数は上昇した。類似団体平均を下回っているが、今後も社会保障経費等の適正な管理・執行に努める。



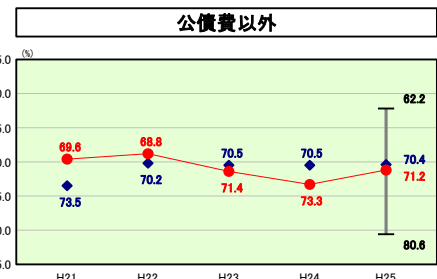
その他の分析欄

主に特別会計への繰出金の増加に伴い、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。類似団体平均は下回っているが、特別会計の健全運営を図ることにより、負担軽減に努める。



公債費の分析欄

土地開発公社の負債整理に伴い発行した第三セクター等改革推進債の償還開始などにより公債費が大幅に増加したことから、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。今後も、学校施設の耐震化に伴う事業債発行が見込まれ、非常に厳しい財政運営となるが、事務事業の見直しと適正な起債管理に努める。



公債費以外の分析欄

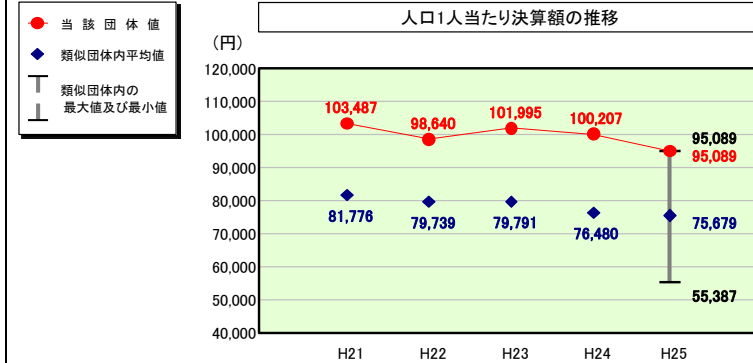
前年度に比べ2.1ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。今後、分母となる経常一般財源収入額の減少が予想されるため、さらなる事務事業の見直し、経常経費の精査を行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県大月市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

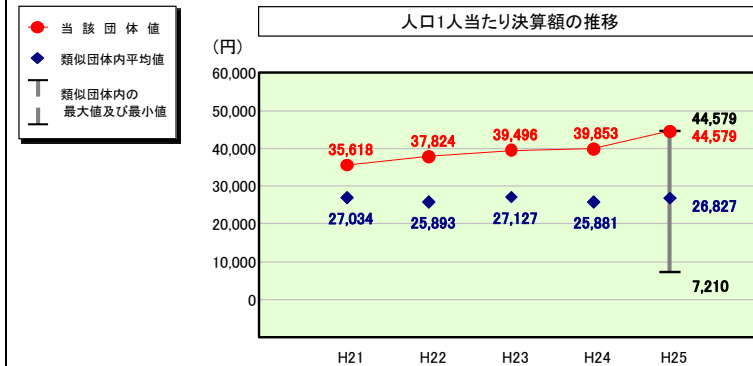
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,475,516	91,294	65,901	38.5
賃金 (物件費)	178,992	6,601	5,870	12.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,454	2,856	6,372	▲ 55.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	73,719	2,719	682	298.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	73	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,693	3,160	2,928	7.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,091	-
▲退職金	▲ 312,947	▲ 11,541	▲ 7,238	59.5
合計	2,578,427	95,089	75,679	25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.81	7.77	2.04
ラスパイレズ指数	94.5	97.2	▲ 2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

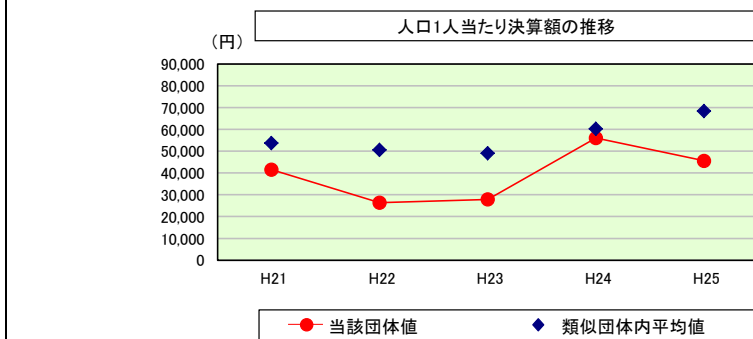


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,625,610	59,950	51,439	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	436,293	16,090	19,389	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	365,967	13,496	3,577	277.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,935	3,464	1,084	219.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 62,230	▲ 2,295	▲ 6,442	▲ 64.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,250,760	▲ 46,126	▲ 42,225	9.2
合計	1,208,815	44,579	26,827	66.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

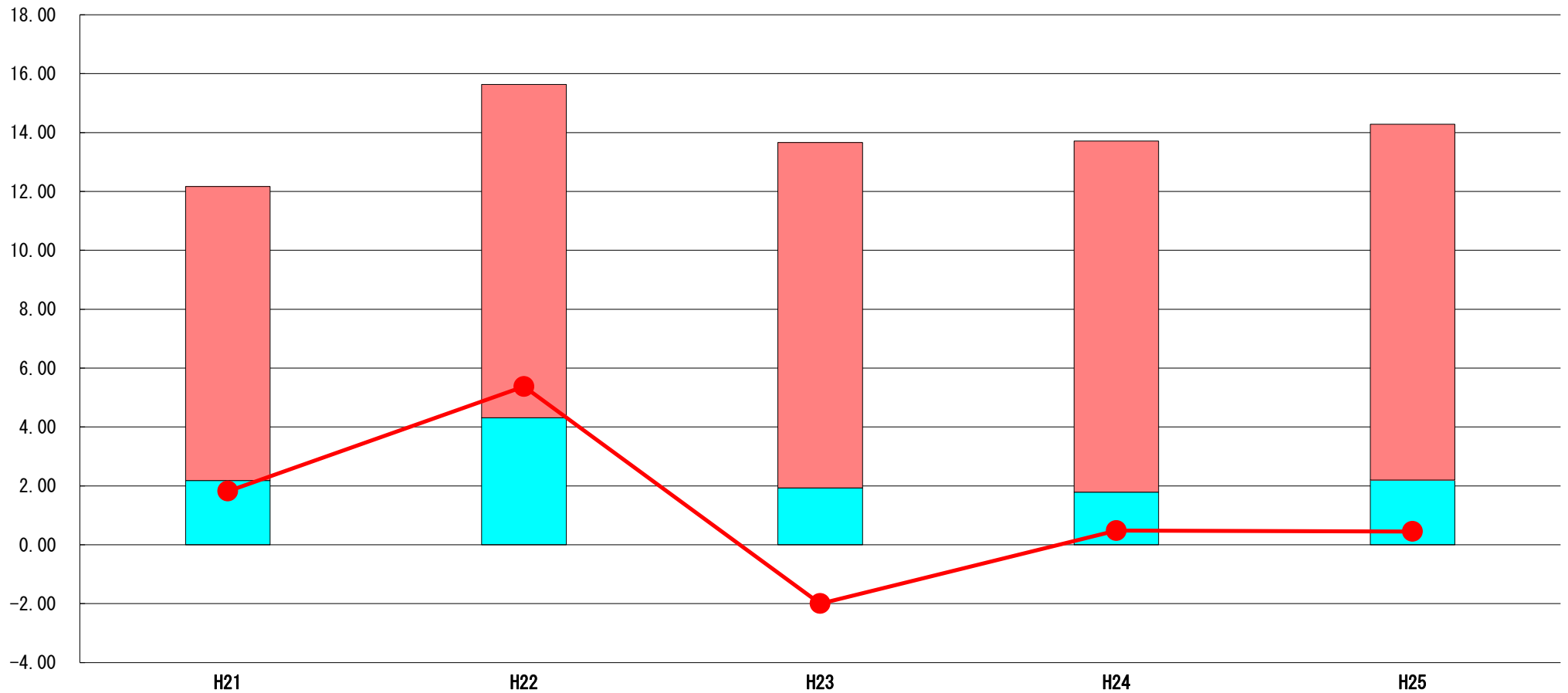
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,200,273	41,516	▲ 35.6	53,670	4.8	▲ 40.4
うち単独分	515,766	17,840	▲ 21.9	27,544	▲ 6.4	▲ 15.5
H22	747,977	26,387	▲ 36.4	50,545	▲ 5.8	▲ 30.6
うち単独分	303,524	10,708	▲ 40.0	28,740	4.3	▲ 44.3
H23	780,153	27,902	5.7	49,094	▲ 2.9	8.6
うち単独分	302,973	10,836	1.2	27,415	▲ 4.6	5.8
H24	1,543,377	56,047	100.9	60,245	22.7	78.2
うち単独分	879,583	31,942	194.8	33,678	22.8	172.0
H25	1,235,985	45,581	▲ 18.7	68,386	13.5	▲ 32.2
うち単独分	342,827	12,643	▲ 60.4	35,121	4.3	▲ 64.7
過去5年間平均	1,101,553	39,487	3.2	56,388	6.5	▲ 3.3
うち単独分	468,935	16,794	14.7	30,500	4.1	10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

山梨県大月市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.99	11.32	11.73	11.92	12.08
 実質収支額		2.18	4.31	1.93	1.79	2.20
 実質単年度収支		1.82	5.37	▲ 2.00	0.48	0.45

分析欄

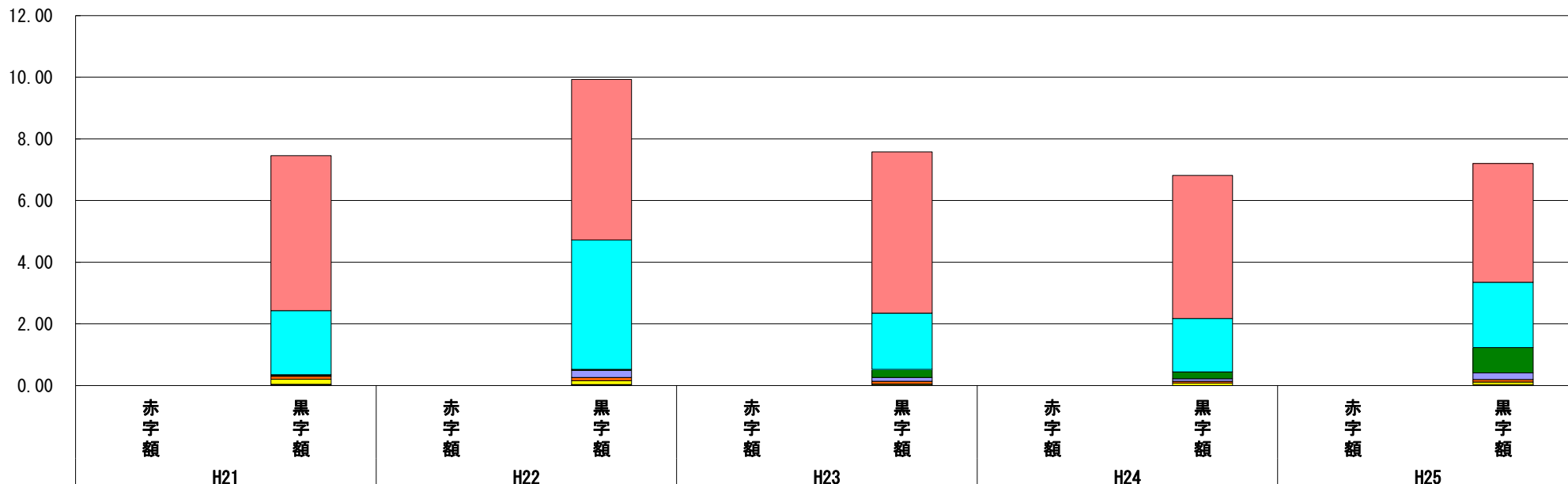
平成25年度決算においては、実質収支及び単年度収支、実質単年度収支のいずれも黒字であった。平成22年度までは退職手当債の発行により財源不足を補ってきたが、平成23年度以降は発行を控えていることもあり、収支比率は低調に推移している。また、財政調整基金残高は微増となっているが、今後も一般財源の減少が見込まれ、基金残高の減少も視野に入れなければならない厳しい財政状況である。事業の優先順位づけや事務事業の見直しによる経常経費の削減により、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県大月市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		5.03	5.21	5.23	4.65	3.85
一般会計		2.08	4.20	1.83	1.73	2.12
国民健康保険特別会計		0.03	0.03	0.26	0.22	0.82
介護保険特別会計		0.02	0.23	0.12	0.08	0.22
大月短期大学特別会計		0.10	0.11	0.09	0.06	0.08
簡易水道特別会計		0.16	0.12	0.04	0.08	0.08
下水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
介護サービス特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字となっているが、各事業会計に対して一般会計から補助、繰出等を行っている状態である。
なかでも病院事業においては、平成24年度から着工した新病棟建設事業の影響により医業収益が悪化しており、また、簡易水道事業及び下水道事業においても、多額の設備投資に対して、使用料収入が伸び悩む状況が続いているため、大きな財政負担となっている。より一層の創意工夫により各事業の経営改善に努め、収益の確保に取り組み、連結構成団体全体の健全化に努める。

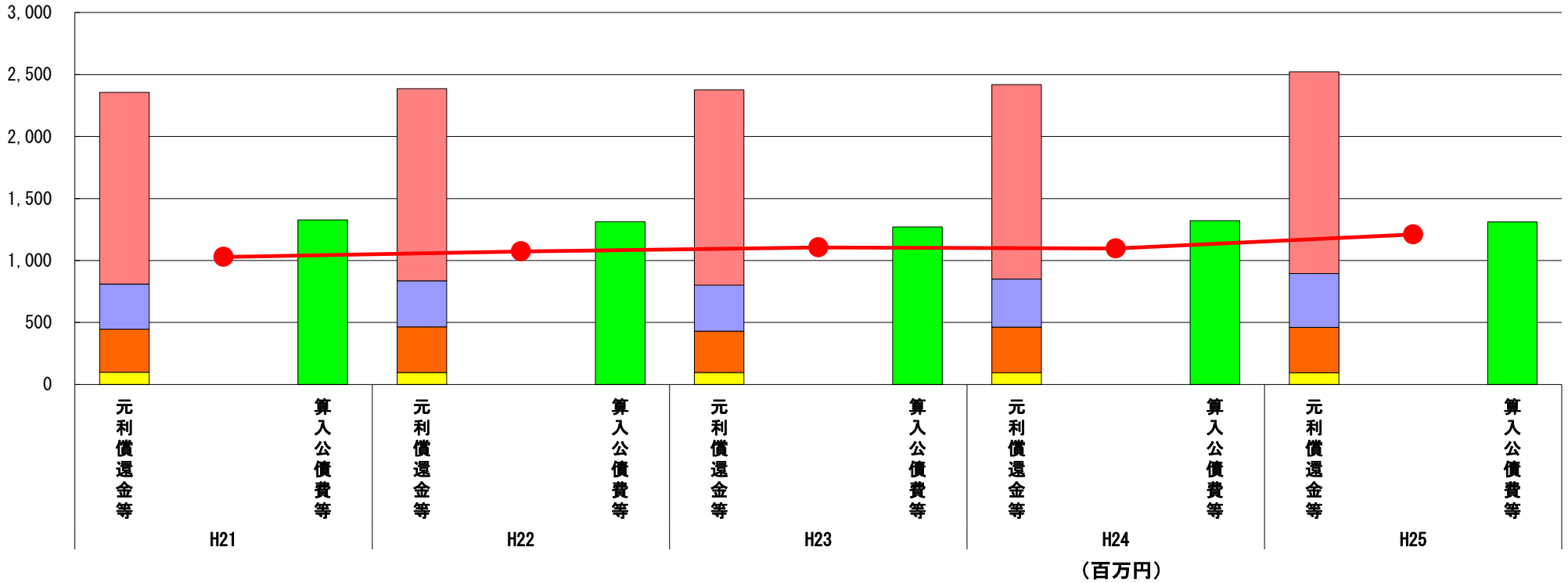
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県大月市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,545	1,550	1,574	1,567	1,626
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		364	372	372	388	436
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		348	367	334	369	366
	債務負担行為に基づく支出額		99	97	96	94	94
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,327	1,313	1,271	1,321	1,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,029	1,073	1,105	1,097	1,210

分析欄

分子の構造の主な変動要因は次のとおりである。
 ○元利償還金...土地開発公社の負債整理に伴う第三セクター等改革推進債の償還開始や過年度に実施した大月駅周辺整備事業にかかる償還が増加したため。
 ○公営企業債に対する繰入金...下水道事業において、資本費平準化債の借入抑制に伴い、繰入金が増加している。
 ○組合等に対する負担金等...東部地域広域水道企業団及び大月都留広域事務組合に対する負担が減少した。
 ○算入公債費等...住宅建設関係の元利償還金の減少に伴い、公債費充当特定財源である住宅使用料の充当が大幅に減少している。
 今後も、市立病院の新病棟建設や統合適正配置に伴う学校施設等の耐震化にかかる地方債発行によりさらに上昇が見込まれるが、事業の必要性や緊急性などの優先順位づけを行いながら、地方債の新規発行抑制に努める。

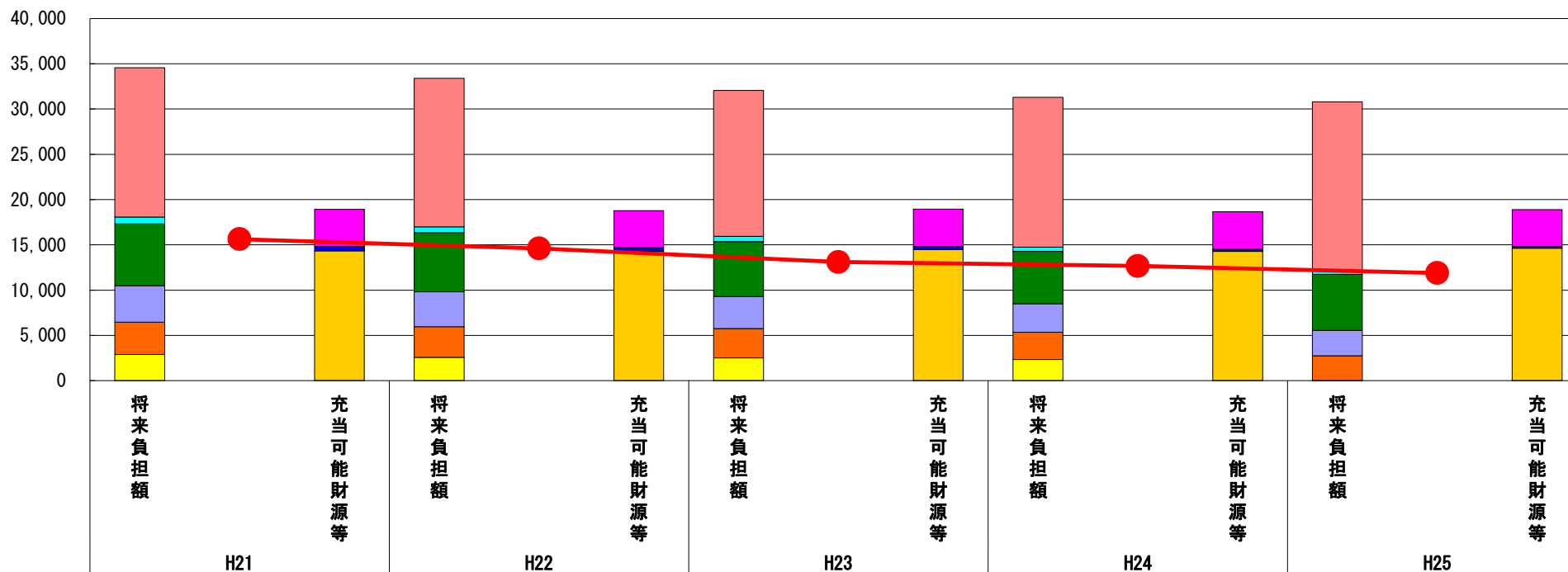
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県大月市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,487	16,392	16,114	16,560	18,683
	債務負担行為に基づく支出予定額		756	659	564	470	376
	公営企業債等繰入見込額		6,825	6,519	6,090	5,763	6,172
	組合等負担等見込額		4,023	3,853	3,515	3,169	2,800
	退職手当負担見込額		3,556	3,404	3,253	3,003	2,763
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,902	2,562	2,512	2,340	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,112	4,108	4,141	4,149	4,080
	充当可能特定歳入		455	400	337	229	201
	基準財政需要額算入見込額		14,350	14,273	14,468	14,269	14,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,633	14,608	13,101	12,658	11,896

分析欄

分子の構造の主な変動要因は次のとおりである。

- 一般会計等の地方債現在高...土地開発公社の負債整理に伴う第三セクター等改革推進債発行により、残高が大幅に増加した。
- 公営企業債等繰入見込額...病院事業では新病棟建設に伴い借入残高が増加したが、簡易水道・下水道事業では新規地方債発行を抑制していることにより繰入見込額が減少している。
- 組合等負担・退職手当負担見込額...東部地域広域水道企業団及び大月都留広域事務組合の地方債残高が減少し、新規採用の抑制による職員数削減などにより退職手当負担見込が減少した。
- 設立団体等の負担見込額...第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の負債整理により、皆減となった。
- 充当可能特定財源...全国防災事業債などの基準財政需要額算入公債費の増加に対し、住宅建設関係の借入残高の減少に伴う充当可能特定財源(住宅使用料)が減少している。

今後も、市立病院の新病棟建設や統合適正配置に伴う学校施設等の耐震化による地方債発行によりさらに上昇が見込まれるが、事業の必要性や緊急性などの優先順位づけを行いながら、地方債の新規発行抑制と職員数の適正な定員管理等により、将来負担の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。